

令和3年度(障がい福祉)業務管理体制の整備に関する一般検査の集計結果について

令和3年度(障がい福祉)業務管理体制の整備に関する一般検査の集計結果について概要は次の通りです。

対象：指定障がい福祉サービス事業者、指定障がい者支援施設
 対象事業者数：76
 検査実施期間：令和4年2月28日～令和4年3月31日
 一般検査の実施・集計：高槻市福祉指導課障がい福祉事業チーム

回答数	76
-----	----

質問項目	回答者は法令遵守責任者ですか。	
回答	はい	いいえ
回答数	55	21

質問項目	法令遵守責任者の職名			
回答	法人代表者	管理者	法務担当者	その他
回答数	50	28	0	9

質問項目	業務管理体制対象事業の数		
回答	1以上20未満	20以上100未満	100以上
回答数	76	0	0

質問項目	これまでの業務管理体制の届出と変更がないことを確認した項目				
回答	法人名	法人代表者	所在地	法令遵守責任者	事業数の区分
回答数	75	71	74	70	72

質問項目	運営する対象事業は全て高槻市の指定ですか。	
回答	高槻市のみ	高槻市以外に指定がある
回答数	71	5

障がい福祉サービス事業・施設の指定で、高槻市以外に指定された事業所がある場合、業務管理体制の届出は、大阪府又は厚生労働省に提出していただくことになります。

質問項目	法令遵守責任者はどのように決めましたか。	
回答(一部)	<ul style="list-style-type: none"> 障がい福祉サービス事業に精通している代表者が適任だと話し合いで決定した 従業員相互の話し合いで決定 障がい福祉サービス事業に精通している管理者が適任であるとして、理事との話し合いで決定 事業所内部の状況を把握できるものとして選任 法人全体のコンプライアンスを総合的に判断・管理できるよう法人代表者としている 	

法令遵守責任者には、障害者総合支援法に精通し、対象事業所すべての法令遵守を確保できる方を選任する必要があります。

質問項目	法令遵守責任者の役割と業務内容が定められていますか。	
回答	定められている	定められていない
回答数	41	35

法令遵守責任者が、適切にその役割を果たしていただくため、その役割・業務内容をあらかじめ決めてください。

質問項目	法令遵守責任者としての業務内容を教えてください。	
回答(一部)	<ul style="list-style-type: none"> 関係法令の情報収集 法令遵守に関する研修計画を策定すること チェックシートを作成し、各事業所の管理者から報告させ、指導する 勤務体制のチェックと定員が遵守されていることの確認 内部通報及び違反行為への対応 自主点検表を活用し、運営基準についての確認を行う 	

法令遵守責任者の役割をご認識の上、法令遵守(コンプライアンス)に必要な業務を行ってください。

質問項目	法令遵守責任者が誰か周知していますか。	
回答	周知している	周知していない
回答数	56	20

法令遵守責任者の役割とあわせて周知してください。

質問項目	法令遵守責任者は、法令遵守の情報を収集し把握するためにどのようなことを行っていますか。	
回答(一部)	<ul style="list-style-type: none"> 基本法令集や行政ホームページより収集している 集団指導の資料の把握 法改正時の内容の把握 事業取り消し情報からみる原因の分析 福祉新聞やSNSから収集し、他者が理解しやすいようまとめた後、社内外へ発信している 	

質問項目	法令遵守に関連する情報共有をおこなっていますか。	
回答	はい	いいえ
回答数	74	2

質問項目	法令遵守責任者は、役割を果たしていると考えますか。			
回答	十分果たしている	ある程度果たしている	あまり果たしていない	果たしていない
回答数	21	50	5	0

質問項目	法令遵守責任者について、今後の課題や改善すべき事項	
回答(一部)	<ul style="list-style-type: none"> ・法令遵守のマニュアル作成 ・日常生じた疑問点など、些細なこともメモ程度でも記録を残す ・法令遵守責任者の役割や業務をより明確にしてい ・会議での口頭周知が多いため、今後は併して書面周知も行って 	

質問項目	人員・運営基準に適合しているか定期的に確認している職名						
回答	管理者	法令遵守責任者	法人役員	法人本部職員	事業所職員	その他	確認していない
回答数	69	42	27	11	43	4	0

質問項目	請求内容が適正であるか定期的に確認している職名						
回答	管理者	法令遵守責任者	法人役員	法人本部職員	事業所職員	その他	確認していない
回答数	68	35	26	13	43	5	1

質問項目	上記2つの確認について複数人チェックを行っていますか。	
回答	はい	いいえ
回答数	70	6

質問項目	担当者は、人員・運営基準や給付費の算定要件について、遵守すべき法令等を把握していますか。	
回答	はい	いいえ
回答数	74	2

質問項目	担当者は、人員・運営基準や給付費の算定要件に改正があった場合、都度把握していますか。	
回答	はい	いいえ
回答数	74	2

質問項目	人員・運営基準や給付費の算定要件について、担当者がミス・認識漏れを防ぐために取り組んでいること	
回答(一部)	<ul style="list-style-type: none"> ・担当事務から実績表を出す時と国保連からの送金後は報告するよう義務付けている ・複数人でチェックを行っている ・法人内で定期的に監査を実施している ・人員・運営基準に関しては毎月常勤換算数が規定を満たしているかチェックしている 	

質問項目	苦情・通報・事故や人権侵害等の事案について、速やかに事実確認を行い、真摯に対応していますか。	
回答	はい	不十分
回答数	76	0

質問項目	苦情・通報・事故や人権侵害等の事案について、法人としても把握していますか(事業所のみ任せきりにしていませんか)。	
回答	はい	不十分
回答数	74	2

質問項目	事業所で、適切ではない行為や違反行為の疑いが見受けられた場合、法人として適切な改善措置を講じることができますか。	
回答	はい	不十分
回答数	74	2

質問項目	事業所で適切ではない行為や違反行為の疑いが見受けられた場合、再発防止策を講じると共に職員に周知していますか。	
回答	はい	不十分
回答数	75	1

質問項目	事故や虐待について、行政庁に適切に報告していますか。	
回答	はい	不十分
回答数	75	1

質問項目	行政庁から法に基づく指導があった場合、法人役員、法令遵守責任者、関係者で共有していますか。		
回答	はい	不十分	
回答数	76	0	

質問項目	法令遵守の態勢について今後の課題や改善すべき事項について		
回答(一部)	<ul style="list-style-type: none"> ・良かれと思ってやっていることが違反になる事もあるため、常にコミュニケーションを取り合い課題や改善すべき事項を対応していく ・制度改正等の情報収集をし、現状に適合しているかチェック出来る体制作り ・外部の専門家(弁護士、社労士、会計士)よりコミュニケーションをとり、事例ごとに適切な助言を今後も受けていく ・事故が発生した時は、即座に会議を開き周知をしていたが、苦情等の場合は、後日報告周知だったため、即時の報告とする ・苦情、事故があった場合、法令遵守責任者等を中心に検証を行い、検証結果について職員研修において指導し、対策している。 		

質問項目	職員が相談・通報できる窓口を設けていますか。		
回答	はい	いいえ	
回答数	74	2	

質問項目	職員が「適切ではないかもしれない」と気付くことが出来るよう取り組んでいることはありますか。		
回答(一部)	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護時の不定期モニタリング及び指導し適正調査をしている。 ・同じ職員がサービスに入ることのないようにしている。 ・行動規範対応チェックシート等を参考に職員研修にて取り組む。 ・定期的な管理者会議での運営報告による、管理者間のけん制 ・月に1度以上は職員とサ責が1対1で面談する機会を設けている。 		

質問項目	適切とはいえない行為を職員が起こさないようにするために、どんな取り組みが必要だと思いますか。		
回答(一部)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の担当を一人と決めずに情報を共有し透視化していくこと ・法人以外の失敗例等を共有し、疑問の思った事を疑問のままでもっておかないように意識を高める。 ・事例などを用いて、社内での虐待防止研修を実施。自己評価や職員同士の振り替えりの場を設けている。 ・虐待防止や個人情報保護等の研修時には研修自体が慣れにならないよう、日々のサービスについて振り返りを促している。 		

質問項目	経営者(法人役員等)は自ら、法令遵守に対する意識を持っていますか。		
回答	はい	いいえ	
回答数	75	1	

質問項目	経営者(法人役員等)は、遵守すべき法令を理解していますか。		
回答	はい	いいえ	
回答数	73	3	

質問項目	経営者(法人役員等)は、法令遵守について、管理者や法令遵守責任者に任せきりにしていませんか。		
回答	経営者(法人役員等)は、法令遵守に関与している	経営者(法人役員等)が全員、法令遵守に関与しているとは言えない	経営者(法人役員等)は全員、管理者等の職に就いている
回答数	62	9	5

質問項目	法令遵守(コンプライアンス)に対する職員及び経営者の意識向上について、今後の課題や改善すべき事項		
回答(一部)	<ul style="list-style-type: none"> ・法令遵守の意識向上について意識することを、職員及び経営者に定期的(月1回)に周知する。 ・令和4年度から義務化されている身体拘束や虐待防止に関する委員会活動について、まだ開催できていない。 ・コロナ禍で講師を招いたり外部研修に行くことが難しくなり、今後はリモート会議や少人数制の会議を行う ・主観的な判断に任せている点があるため、マニュアルの整備が必要だと考える。 		

質問項目	業務管理体制の整備状況			
回答	十分整備されている	おおむね整備されている	改善すべき事項が多い	取り組みは不十分
回答数	15	52	7	2

法人の内部管理を前提として、適切な業務管理体制を整備することで、不正行為や著しい不当行為を未然に防止し、サービスの質の確保と利用者保護につなげることができます。改善事項が見つかった場合は、適切な業務管理体制の整備のための取組みをお願いします。